

# 平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年4月26日

会社名 株式会社 ニチダイ  
 コード番号 6467

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nichidai.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 古屋 元伸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 藤本 光洋

TEL ( 0774 ) 62 - 3481

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(単位: 百万円 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,795	( 21.4 )	885	( △0.7 )	802	( △3.6 )
17年3月期	8,894	( 4.7 )	891	( 34.8 )	832	( 50.2 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	369	( 3.8 )	45 56	45 13	7.8	7.3	7.4
17年3月期	355	( 212.3 )	44 11	43 96	8.0	8.0	9.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 7,989,850株 17年3月期 7,835,328株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(単位: 百万円 未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	11,277	4,904	43.5	612 66
17年3月期	10,742	4,575	42.6	578 20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 7,997,308株 17年3月期 7,895,308株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円 未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	398	△840	424	385
17年3月期	405	△419	△22	410

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,809	543	327
通期	11,650	1,120	667

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 83円 40銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページに記載しております。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ㈱の3社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

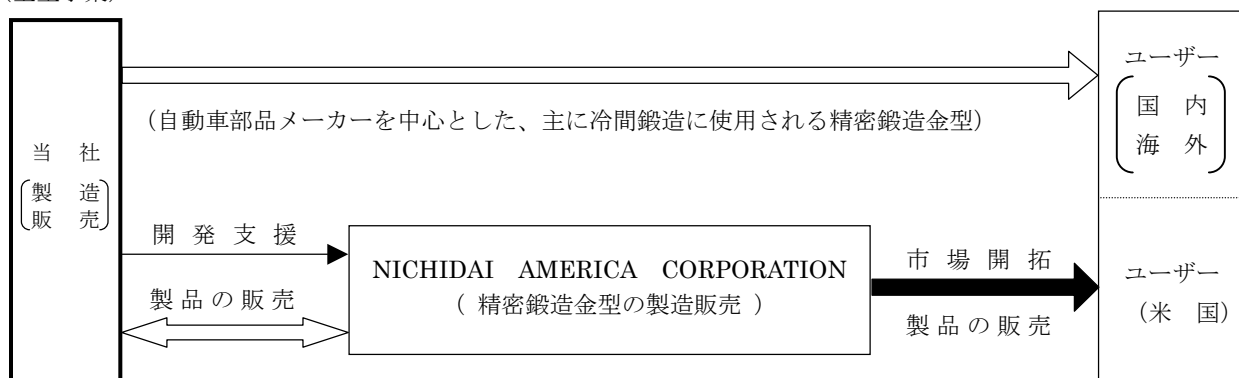
《当 社》

当社は、精密鍛造金型の製造販売および精密鍛造品・アッセンブリ品の製造販売を行っております。

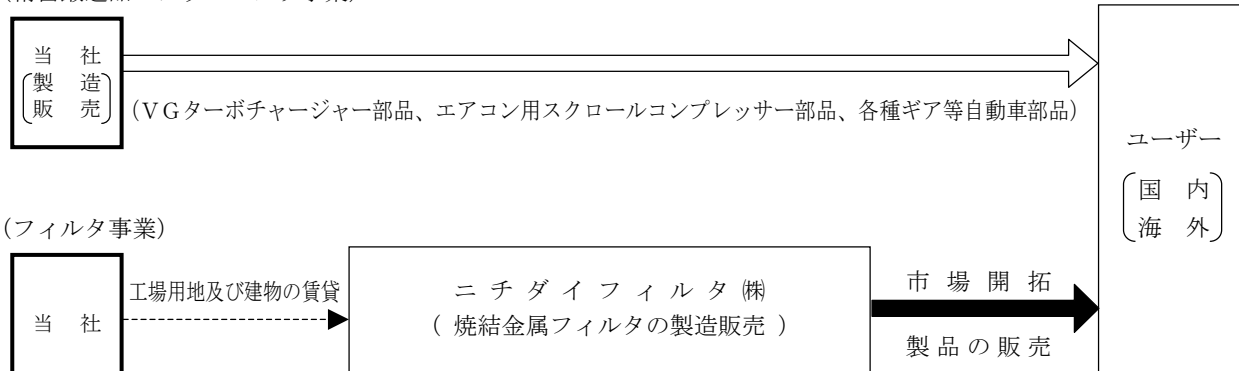
《連結子会社》

- ・NICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、米国で精密鍛造金型の製造販売を行っております。
- ・ニチダイフィルタ㈱は、焼結金属フィルタの製造販売を行っております。

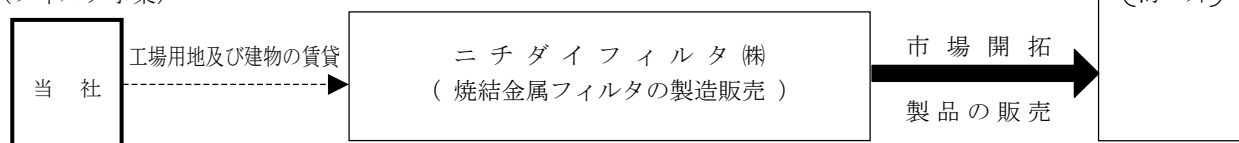
(金型事業)



(精密鍛造品・アッセンブリ事業)



(フィルタ事業)



(石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「フリー・フェア・グローバル」の基本理念のもと、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) の3つの満足度 (3S) を高次元で実現し、永続的に向上させていくことにより、「企業価値を高める」ことを基本方針とし、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない技術」を強みとして三つの事業を展開しております。

当社グループのコアである金型事業につきましては、精密鍛造技術開発力と金型技術総合力を核にしたトータルエンジニアリング力による「ネットシェイプの総合製造サービス業」を目指しています。

部品事業につきましては、精密鍛造品の生産を手がけることにより金型事業とのシナジーを目指すとともに、当社独自の技術に基づくアッセンブリ部品の事業展開を進めております。

フィルタ事業につきましては、熱処理技術を応用した「焼結金属フィルタのトップメーカー」を目指しております。

(注) ネットシェイプ：精密鍛造金型による部品成形加工 (非切削精密加工)

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における流動性を高め、投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値を高める」ためには継続して成長を遂げていくことが肝要と考えており、売上高成長率10%、売上高経常利益率10%以上の確保を目標と捉えております。

### (5) 会社の対処すべき課題と中期経営戦略

当社グループでは、「成長と変化」をキーワードに、「既存ビジネスの強化」・「海外市場開拓による事業拡大」を重点施策として取り組みます。

#### 【既存ビジネスの強化】

金型生産技術と精密鍛造技術の融合を図り、難加工材・複雑形状部品のネットシェイプ化を促進させ、高度化する顧客ニーズに応えることにより、競争力の強化に努めてまいります。また、欧州車向けディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品の生産急増に対する調達部品の管理および品質管理の強化と生産性の向上により、アッセンブリ事業の売上高と利益の増加を図ってまいります。

フィルタ事業におきましては、新規顧客として自動車関連ユーザーの掘り起こしと、薄型テレビ等に使用される高機能フィルム用生産設備向けの受注強化を進めてまいります。

#### 【海外市場開拓による事業拡大】

当社の主要顧客業界である自動車業界は、グローバル戦略が各社とも成長戦略の要となっております。

米国においては、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONを拠点として日系を中心とした自動車部品メーカーへのアプローチを強め、売上高増と生産性の向上による原価低減により黒字体質の継続、拡大を実現してまいります。

また自動車生産台数の急増が予想されるアジアでは、精密鍛造金型の供給にとどまらず、精密鍛造ノウハウを含めたトータルエンジニアリングの提供により新規顧客の取り込みに努めてまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況、及び充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

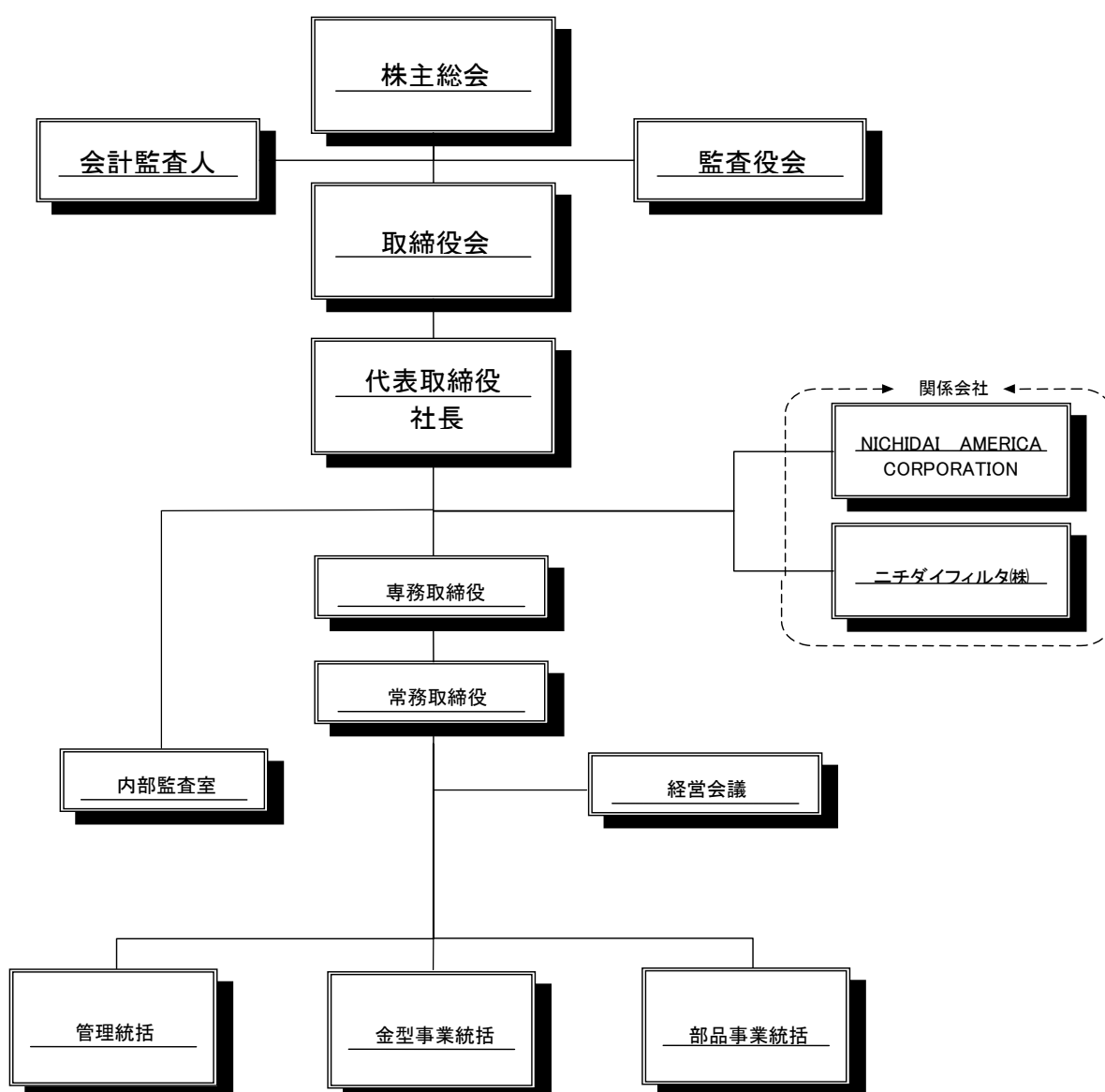
内部管理体制の整備・運用状況については、執行役員制度を考慮した形態として、各事業統括ならびに各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・専務・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令の遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取り組みとしては、管理部門に取締役総務GM（4月1日からは管理統括）を配するとともに、総務・経理・広報・システムグループの連携を深め、IR活動の改善・強化、コンプライアンスに係る管理の強化を行っております。

なお、株式会社ジャスダック証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を平成18年5月末日までに提出する予定であります。

当社の内部管理体制の模式図は次のとおりです。

平成18年4月1日現在



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における国内自動車メーカーは、北米における米系自動車メーカーの苦境を尻目に、北米、アジアでの海外現地生産をさらに増強しており、当社の主要顧客である日系自動車部品メーカーもこれに追随し、活況を呈しております。

金型事業におきましては、北米におけるフォード、GM関係の米系自動車部品メーカーへの売上と、欧州向けの金型販売が伸び悩みましたが、関東、中部、関西、九州地区の国内と、アジアでは、ほぼ計画どおりの売上高を達成することができた結果、売上高は62億3千5百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。また、収益面におきましては、鋼材の大幅な値上げはあったもののNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの下半期の黒字化による赤字幅の減少等により、営業利益は6億8千2百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

部品事業におきましては、当連結会計年度から本格的に量産を開始したディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品については、採用車種の増加等もあり売上高は前連結会計年度比81.5%増の36億4千5百万円となったものの、急激な量産立ち上げにより欧州向けVGターボの実用化段階において、2種類あったVGターボチャージャー部品の製造方法の内、1種類において改良および一部設計変更すべき事象が発生したことと、もう1種類においても規格の見直し等があったことから、ターボチャージャーメーカーと共に対策品の対応におわれ改良を加えたことにより、旧の規格部品や設計変更前の部品が全く使用出来なくなり、廃却処分する必要が発生した結果、収益面では計画を大幅に下回る結果となりました。

フィルタ事業におきましては、医薬品関係を主とした欧州向けと石油掘削用のフィルタが増加したことと、プラズマテレビ・液晶テレビ用フィルムの生産設備向けフィルタの売上が増加したことから、売上高は9億1千4百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

このような結果、当連結売上高は初めて100億円を突破し、107億9千5百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりましたが、部品事業における減益から経常利益は8億2百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。また、減損会計による減損損失7千万円があったものの、法人税、住民税及び事業税が減少したことから、当期純利益は3億6千9百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、3億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億9千8百万円（前連結会計年度比7百万円減）となりました。これは、主にVGターボチャージャー部品の量産による売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億4千万円（前連結会計年度比4億2千万円増）となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億2千4百万円（前連結会計年度は2千2百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	42.6	43.5
時価ベースの自己資本比率（％）	53.1	89.4
債務償還年数（年）	11.1	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	3.8

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

特定業界、特定顧客への依存度が高いことについて

当社の金型および精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社は、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属しておりませんが、当連結会計年度における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の79.1%を占めております。従って、当社の業績は自動車メーカーの生産動向および日系自動車メーカーの海外戦略等により影響を受ける可能性があります。

また、今後も大幅な売上増を計画している部品事業におけるディーゼルエンジン用VGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社の業績は今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、ならびに欧州における排ガス規制等によるディーゼルエンジン車のVG（可変型）ターボチャージャーの搭載化の動向により、影響を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

海外進出が進む自動車部品メーカーの現地調達化が進むとともに、現調化に伴うコストダウン政策による大幅な値下げ要請や、金型寿命対策依頼が出始めており、今後も増産が見込まれる現地生産部品用金型の受注数量の増加と、価格または金型寿命の対策による実質コストダウンとの関係を考慮したアジア戦略が必要となってきました。また増産が見込まれるアセンブリ事業においては、増加する調達部品の最適管理と生産性の向上に取り組む、確実な収益体制を確立してまいります。

フィルタ事業におきましては、自動車関連への取り組みと、増産が見込まれる高機能フィルムの生産設備向けフィルタと、石油掘削用フィルタの受注獲得に向けた営業の強化を進めてまいります。

また、前年下期の黒字を実現したNICHIDAI AMERICA CORPORATIONの通期での黒字と、北米における日系自動車部品メーカーからの受注の取り込みを行ってまいります。

この結果、次期の売上高は116億5千万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益は11億2千万円（前連結会計年度比39.5%増）を計画しております。

平成19年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	中間期		通 期	
		対前年同期 増減率		対前年同期 増減率
売上高	5,809	11.5%	11,650	7.9%
営業利益	579	26.3%	1,214	37.1%
経常利益	543	28.8%	1,120	39.5%
当期純利益	327	108.6%	667	80.8%

単独業績予想

（単位：百万円）

	中間期		通 期	
		対前年同期 増減率		対前年同期 増減率
売上高	5,220	13.4%	10,400	6.6%
営業利益	517	6.7%	1,072	24.0%
経常利益	491	7.2%	1,000	24.5%
当期純利益	295	34.9%	587	40.7%

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金		860,659		835,677		△24,982
2. 受取手形及び売掛金		2,869,365		2,989,495		120,129
3. たな卸資産		859,137		1,218,882		359,744
4. 繰延税金資産		85,786		79,825		△5,961
5. その他		13,450		18,370		4,919
貸倒引当金		△36,987		△39,233		△2,246
<b>流動資産合計</b>		<b>4,651,412</b>	<b>43.3</b>	<b>5,103,016</b>	<b>45.3</b>	<b>451,604</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物及び構築物	※1	4,358,296		4,116,280		
減価償却累計額		2,217,752	2,140,543	2,117,403	1,998,877	△141,666
(2) 機械装置及び運搬具		5,693,284		6,129,336		
減価償却累計額		3,992,438	1,700,845	4,229,260	1,900,075	199,229
(3) 工具器具備品		849,979		862,593		
減価償却累計額		662,244	187,735	691,231	171,362	△16,373
(4) 土地	※1		1,662,683		1,663,105	422
(5) 建設仮勘定			2,850		11,709	8,859
<b>有形固定資産合計</b>		<b>5,694,658</b>	<b>53.0</b>	<b>5,745,130</b>	<b>50.9</b>	<b>50,471</b>
<b>2. 無形固定資産合計</b>		<b>48,420</b>	<b>0.5</b>	<b>57,791</b>	<b>0.5</b>	<b>9,370</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券		156,846		181,866		25,019
(2) 従業員長期貸付金		8,237		6,030		△2,207
(3) 繰延税金資産		41,549		53,635		12,085
(4) その他		143,137		129,977		△13,159
貸倒引当金		△2,153		△91		2,061
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>347,617</b>	<b>3.2</b>	<b>371,418</b>	<b>3.3</b>	<b>23,800</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>6,090,697</b>	<b>56.7</b>	<b>6,174,339</b>	<b>54.7</b>	<b>83,642</b>
<b>資産合計</b>		<b>10,742,109</b>	<b>100.0</b>	<b>11,277,356</b>	<b>100.0</b>	<b>535,246</b>



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1. 買掛金		581,348		654,639		73,290
2. 短期借入金		492,380		1,180,139		687,758
3. 一年以内に返済予定の長期 借入金	※1	848,586		944,608		96,022
4. 一年以内に償還予定の社債		20,000		20,000		—
5. 未払法人税等		288,202		166,400		△121,802
6. 賞与引当金		110,357		116,470		6,113
7. その他		612,540		370,107		△242,433
<b>流動負債合計</b>		<b>2,953,415</b>	<b>27.5</b>	<b>3,452,366</b>	<b>30.6</b>	<b>498,950</b>
<b>II 固定負債</b>						
1. 社債	※1	2,070,000		2,050,000		△20,000
2. 長期借入金	※1	1,075,708		820,425		△255,283
3. 退職給付引当金		67,883		49,951		△17,931
<b>固定負債合計</b>		<b>3,213,592</b>	<b>29.9</b>	<b>2,920,376</b>	<b>25.9</b>	<b>△293,215</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,167,008</b>	<b>57.4</b>	<b>6,372,742</b>	<b>56.5</b>	<b>205,734</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>						
II 資本剰余金	※3	595,654	5.5	624,010	5.6	28,356
III 利益剰余金		3,189,422	29.7	3,429,997	30.4	240,575
IV その他有価証券評価差額金		8,980	0.1	23,190	0.2	14,210
V 為替換算調整勘定		△49,722	△0.4	△31,809	△0.3	17,912
VI 自己株式	※4	△964	△0.0	△964	△0.0	—
<b>資本合計</b>		<b>4,575,101</b>	<b>42.6</b>	<b>4,904,613</b>	<b>43.5</b>	<b>329,511</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>10,742,109</b>	<b>100.0</b>	<b>11,277,356</b>	<b>100.0</b>	<b>535,246</b>

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高			8,894,526	100.0	10,795,260	100.0	1,900,733	
II 売上原価	※2		6,414,007	72.1	8,297,133	76.9	1,883,126	
売上総利益			2,480,519	27.9	2,498,127	23.1	17,607	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,589,123	17.9	1,612,633	14.9	23,510	
営業利益			891,396	10.0	885,494	8.2	△5,902	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,860			8,650			
2. 受取配当金		193			170			
3. 保険積立金解約収入		20,279			5,311			
4. 保険事務手数料収入		2,244			2,166			
5. 作業屑売却収入		3,101			—			
6. 為替差益		5,087			9,784			
7. 雑収入		7,190	45,958	0.5	3,762	29,845	0.3	△16,112
V 営業外費用								
1. 支払利息		91,375			102,129			
2. 社債発行費		2,100			—			
3. 雑損失		11,377	104,853	1.1	10,587	112,716	1.1	7,863
経常利益			832,501	9.4	802,623	7.4	△29,878	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		2,166			12,998			
2. 固定資産売却益	※3	124	2,291	0.0	3,602	16,601	0.2	14,309
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	8,618			4,146			
2. 固定資産除却損	※5	14,880			7,518			
3. 減損損失	※6	—			70,064			
4. 退職給付会計基準変更時差異償却		23,371			—			
5. 投資有価証券売却損		186			327			
6. 会員権評価損		1,199	48,257	0.6	—	82,057	0.8	33,800
税金等調整前当期純利益			786,536	8.8	737,167	6.8	△49,368	
法人税、住民税及び事業税		446,192			384,000			
法人税等調整額		△15,258	430,933	4.8	△15,837	368,162	3.4	△62,771
当期純利益			355,602	4.0	369,004	3.4	13,402	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
<b>(資本剰余金の部)</b>						
I			573,970		595,654	21,684
II						
1.			21,684		28,356	6,672
III			595,654		624,010	28,356
<b>(利益剰余金の部)</b>						
I			2,954,079		3,189,422	235,342
II						
1.		355,602	355,602	369,004	369,004	13,402
III						
1.		117,259		118,429		
2.		3,000	120,259	10,000	128,429	8,170
IV			3,189,422		3,429,997	240,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	対前年比
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	786,536	737,167	△ 49,368
減価償却費	531,740	575,132	43,392
減損損失	—	70,064	70,064
賞与引当金の増減額 (△減少額)	4,357	6,113	1,756
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	9,520	△ 17,931	△ 27,452
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△ 4,320	184	4,504
受取利息及び受取配当金	△ 8,054	△ 8,821	△ 766
投資有価証券売却益	△ 2,166	△ 12,998	△ 10,831
支払利息	91,375	102,129	10,753
有形固定資産除却損	14,880	7,518	△ 7,362
有形固定資産売却損	8,618	4,146	△ 4,472
売上債権の増減額 (△増加額)	△ 391,761	△ 106,672	285,089
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△ 385,086	△ 352,252	32,833
仕入債務の増減額 (△減少額)	70,659	60,461	△10,198
役員賞与支払額	△ 3,000	△ 10,000	△ 7,000
その他	117,050	△ 38,518	△ 155,568
<b>小 計</b>	<b>840,349</b>	<b>1,015,723</b>	<b>175,374</b>
利息及び配当金の受取額	7,868	9,007	1,139
利息の支払額	△ 92,145	△ 105,514	△ 13,369
法人税等の支払額	△ 350,366	△ 520,602	△ 170,235
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>405,705</b>	<b>398,614</b>	<b>△7,091</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 600,000	△ 600,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 437,504	△ 864,652	△ 427,148
有形固定資産の売却による収入	22,147	20,652	△ 1,494
投資有価証券の取得による支出	△ 10,779	△ 239,825	△ 229,046
投資有価証券の売却による収入	14,361	251,399	237,038
保険積立金の解約による収入	20,279	19,293	△ 986
その他	△ 28,239	△ 27,507	732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 419,734</b>	<b>△ 840,639</b>	<b>△ 420,904</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額 (△減少額)	△ 431,359	672,958	1,104,318
長期借入れによる収入	1,429,760	900,000	△ 529,760
長期借入金の返済による支出	△ 1,037,355	△ 1,066,774	△ 29,419
社債の発行による収入	100,000	—	△ 100,000
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 20,000	△ 10,000
株式の発行による収入	43,446	56,814	13,368
配当金の支払額	△ 117,365	△ 118,420	△ 1,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,874</b>	<b>424,577</b>	<b>447,451</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 60</b>	<b>△ 7,536</b>	<b>△ 7,475</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)</b>	<b>△ 36,963</b>	<b>△ 24,982</b>	<b>11,980</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>447,622</b>	<b>410,659</b>	<b>△ 36,963</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>410,659</b>	<b>385,677</b>	<b>△ 24,982</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 上記のうち、ニチダイフィルタ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(116,855千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は同社期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は70,064千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,083千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,597,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,532,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,656千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,468,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,619千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：(株)UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">125,455千円</td> </tr> </table> <p>※3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,896,800株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>	建物	1,597,354千円	土地	1,532,301千円	計	3,129,656千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,468,619千円	社債	2,000,000千円	計	3,468,619千円	保証差入先：(株)UFJ銀行	9,540千円	125,455千円	普通株式	7,896,800株	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,523,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,240,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240,465千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">7,730千円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">114,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>	建物	1,523,759千円	土地	1,516,709千円	計	3,040,469千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円	社債	2,000,000千円	計	3,240,465千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	7,730千円	114,317千円	普通株式	7,998,800株
建物	1,597,354千円																																		
土地	1,532,301千円																																		
計	3,129,656千円																																		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,468,619千円																																		
社債	2,000,000千円																																		
計	3,468,619千円																																		
保証差入先：(株)UFJ銀行	9,540千円																																		
125,455千円																																			
普通株式	7,896,800株																																		
建物	1,523,759千円																																		
土地	1,516,709千円																																		
計	3,040,469千円																																		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円																																		
社債	2,000,000千円																																		
計	3,240,465千円																																		
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	7,730千円																																		
114,317千円																																			
普通株式	7,998,800株																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当                            556,001千円 賞与引当金繰入額                  29,572千円 退職給付費用                      13,221千円 貸倒引当金繰入額                  790千円 ※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費                            81,514千円 ※3. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具                  124千円 ※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具                  2,468千円 土地                              6,150千円 計                                  8,618千円 ※5. 固定資産除却損 機械装置及び運搬具                  12,406千円 工具器具備品                      2,473千円 計                                  14,880千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当                            524,259千円 賞与引当金繰入額                  30,896千円 退職給付費用                      12,664千円 貸倒引当金繰入額                  1,159千円 ※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費                            64,299千円 ※3. 固定資産売却益 建物及び構築物                      2,716千円 機械装置及び運搬具                  42千円 工具器具備品                      238千円 土地                              605千円 計                                  3,602千円 ※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具                  1,247千円 土地                              2,899千円 計                                  4,146千円 ※5. 固定資産除却損 機械装置及び運搬具                  7,149千円 工具器具備品                      368千円 計                                  7,518千円 ※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (京都府 京田辺市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アクセ ンブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資 産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工 場については使用見込がなくなりましたので、遊休 資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として 特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及 び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千 円、工具器具備品518千円であります。	場 所	用 途	種 類	本社工場 (京都府 京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等
場 所	用 途	種 類					
本社工場 (京都府 京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 860,659	現金及び預金勘定 835,677
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△450,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△450,000</u>
現金及び現金同等物 <u>410,659</u>	現金及び現金同等物 <u>385,677</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>46,883</td> <td>31,899</td> <td>14,983</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>541,243</td> <td>275,121</td> <td>266,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,127</td> <td>307,020</td> <td>281,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	31,899	14,983	工具器具備品	541,243	275,121	266,122	合計	588,127	307,020	281,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>17,002</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>430,956</td> <td>262,524</td> <td>168,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,440</td> <td>279,527</td> <td>175,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	430,956	262,524	168,431	合計	455,440	279,527	175,913
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	46,883	31,899	14,983																														
工具器具備品	541,243	275,121	266,122																														
合計	588,127	307,020	281,106																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	24,483	17,002	7,481																														
工具器具備品	430,956	262,524	168,431																														
合計	455,440	279,527	175,913																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,679千円 1年超 167,260千円 合計 285,939千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 93,089千円 1年超 86,642千円 合計 179,732千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 131,481千円 減価償却費相当額 126,518千円 支払利息相当額 5,618千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125,049千円 減価償却費相当額 120,310千円 支払利息相当額 3,725千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 55,970千円 1年超 204,530千円 合計 260,501千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 62,394千円 1年超 169,657千円 合計 232,052千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,912	31,560	17,648
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	49,032	49,231	198
	小計	62,944	80,791	17,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	50,000	47,845	△2,155
	(3) その他	28,783	28,210	△573
	小計	78,783	76,055	△2,728
合計		141,728	156,846	15,118

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,361	2,166	186

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,175	48,903	35,727
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	79,649	88,593	8,943
	小計	92,825	137,496	44,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	50,000	44,370	△5,630
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	44,370	△5,630
合計		142,825	181,866	39,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
251,399	12,998	327

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で、また、為替予約取引については、外貨建取引金額の範囲内でそれぞれ行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行および管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャーおよび管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 49,733千円	賞与引当金 52,488千円
未払事業税 22,586千円	未払事業税 14,095千円
貸倒引当金 12,781千円	貸倒引当金 12,496千円
欠損金 273,369千円	欠損金 309,709千円
その他 48,372千円	減損損失 28,446千円
小計 406,843千円	その他 41,784千円
評価性引当金 $\Delta$ 273,369千円	小計 459,020千円
繰延税金負債	評価性引当金 $\Delta$ 309,709千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 6,137千円	繰延税金負債
小計 $\Delta$ 6,137千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 15,850千円
繰延税金資産の純額 127,336千円	小計 $\Delta$ 15,850千円
	繰延税金資産の純額 133,460千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・ 欠損金子会社の未認識税務利益 11.3%	・ 欠損金子会社の未認識税務利益 6.3%
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	・ 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
・ 住民税均等割等 1.2%	・ 住民税均等割等 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△527,813	△564,010
(2) 年金資産 (千円)	431,110	575,683
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△96,702	11,673
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	28,818	△61,624
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△67,883	△49,951

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	36,789	38,812
(2) 利息費用 (千円)	13,049	13,195
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,790	△10,777
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	23,371	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,771	6,570
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	71,190	47,800

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

5. 厚生年金基金の年金資産の当社持分

加入基金名称	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
日本金型工業厚生年金基金	1,177,222千円	1,518,249千円

算出方法：加入員総数に占める当社加入員数割合にて算出しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,050,554	2,008,604	835,368	8,894,526	—	8,894,526
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,050,554	2,008,604	835,368	8,894,526	—	8,894,526
営業費用	5,393,807	1,871,379	737,944	8,003,130	—	8,003,130
営業利益（又は営業損失）	656,747	137,224	97,424	891,396	—	891,396
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,458,967	1,812,443	987,069	8,258,480	2,483,629	10,742,109
減価償却費	319,988	102,314	48,149	470,452	61,287	531,740
資本的支出	398,240	263,440	25,985	687,665	19,154	706,819

(注) 1. 各事業区分については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,483,629千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設および長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
営業費用	5,552,476	3,567,213	790,076	9,909,766	—	9,909,766
営業利益（又は営業損失）	682,858	78,393	124,242	885,494	—	885,494
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,572,613	2,274,001	984,489	8,831,103	2,446,252	11,277,356
減価償却費	338,877	136,082	26,406	501,365	73,766	575,132
資本的支出	423,648	190,486	13,075	627,210	72,282	699,493

(注) 1. 各事業区分については、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,446,252千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設および長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	387,000	178,151	431,553	—	996,704
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,894,526
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.4	2.0	4.9	—	11.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	296,133	200,969	569,627	—	1,066,730
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,795,260
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.7	1.9	5.3	—	9.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、タイ、台湾

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### 1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
金型	6,050,554	68.0	6,235,335	57.7
精密鍛造品・アッセンブリ	2,008,604	22.6	3,645,606	33.8
フィルタ	835,368	9.4	914,318	8.5
合計	8,894,526	100.0	10,795,260	100.0

(注) 内輸出売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
金型	896,857	14.8	881,544	14.1
フィルタ	99,847	12.0	185,185	20.3
合計	996,704	11.2	1,066,730	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
金型	6,298,368	1,017,616	6,132,671	914,953
精密鍛造品・アッセンブリ	2,402,593	474,900	4,744,706	1,574,000
フィルタ	833,846	152,101	990,845	228,627
合計	9,534,808	1,644,617	11,868,223	2,717,580

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

### 3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
金型	5,853,596	5,965,818
精密鍛造品・アッセンブリ	1,768,956	3,274,501
フィルタ	783,503	833,218
合計	8,406,056	10,073,538

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。